

上は共産党がTikTokに投稿したダンス動画。背後には「まもろう憲法9条」のボスター。下は自民党のキャンペーンでSNSに投稿されたVivierガールの写真。Tシャツには自民党のシンボルマークが

支持政党選ぶ「相性診断」も

スマホ世代の情報収集

街頭で集めた10〜20代の選挙への本音に向き合う熊本の若手記者企画「#選挙に行かなきゃダメですか?」。今回は「誰が出るか分からない。ニュースも見えない」(23歳女ほか)などの声を受け、政治行動論が専門の今井亮佑・崇城大教授とスマホ世代に選挙の情報はどうすれば届くのか考えました。

総務省の調査では2017年時点の20代の利用率はインスタグラムで52%。ツイッターでは70%。記者と同世代の



今井亮佑教授

情報収集はインターネットが主流。ウェブサイトやSNS(会員制交流サイト)上で特定の候補者への投票を呼び掛ける「ネット選挙」も13年に解禁されている。

■リツイートする?

ネットの活用が若者の投票率アップのカギを握ると思いきや、今井教授は「じゃあ実際に候補者のSNSを見たことがある?」と逆質問。確かに学生時代に見たことはな

い。今回の参院選候補者のSNSやホームページをいくつか閲覧すると、公約や経歴などの基本的な情報はあるが、内容は「明日、〇〇で演説します」などのメッセージがほとんど。今井教授は「大半の政治家のSNSは情報源としての価値が少なく、リツイートなどで拡散もされない」と指摘する。

自民党は今年、女性ファッション雑誌「Vivier」とタイアップしたインターネット

広告を展開。共産党もショート動画配信アプリ「TikTok」の活用を始めた。

こうした若者向けのイメージ戦略に対しても、「その場で興味は持つかもしれないが、選挙に関心がない若者の投票につながるかは考えにくい。むしろマイナス効果が大きいだろう」とぼつさり。

■ゲーム感覚

ではどうしたら若者に選挙の情報をお届けができるのか。

「若者の多くは投票先を選ぶための情報収集自体をかなり面倒くさいと感じている」と今井教授。各党の公約は自分たちの将来にかかわるものばかりなのに、八方ふさがりの気分になる。

ただ、そんな面倒くさい対策の切り札になり得るのが、ゲーム感覚で自分と考える投票支援システム「ポートマッチ」だといふ。

ネット上で、質問に答えて

最後にこの企画のタイトルと同じ質問を投げ掛けた。今井教授、「#選挙に行かなきゃダメですか?」

物申したい時に1票を

「投票率が上がりさえすれば良いわけじゃない。特に選挙に行きたい気持ちがあれば無理に行く必要はないのでは。でも今の政治に物申したいことはきつとあるはず。そう思った時に自分の1票で意思表示すればいい」



2019.7.8

■ネット投票は?

街頭では「ネット投票ができれば時間がない時でも行けるんじゃないか」(23歳男)との声も多数あった。

だが、今井教授は「投票の秘密」が守られない問題がある。例えば会社が社員に目の前で特定の候補への投票を強制することができる。この問題を回避できる方法は今のところなく、ネット投票の実現はかなりハードルが高い」と話す。ネット時代の最大の障壁が人だということも皮肉だ。

(この記事は丸山伸太郎・23歳、平澤碧惟・22歳が担当しました)

■随時掲載